信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ご参考資料（情報提供資料）
2018年12月13日

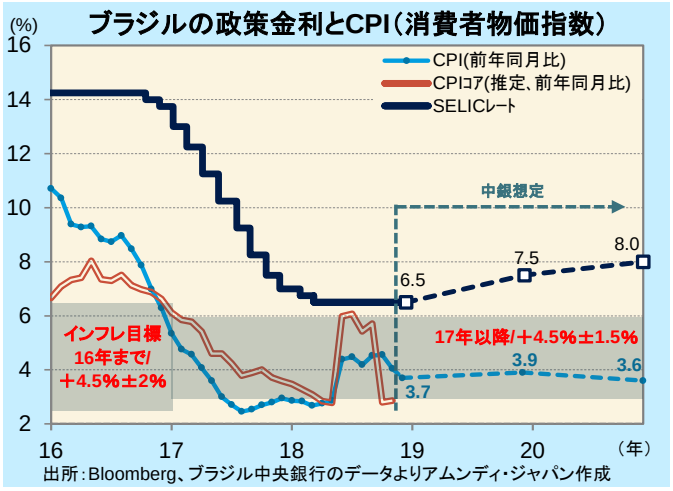
アムンディ・マーケットレポート

ブラジルの金融政策(12月)～今後の金融政策とレアル相場の行方

① 政策金利は6.5%で据え置きでした。インフレ率が安定しており、景気重視の姿勢が維持されました。
② 19-20年は、インフレ率は目標圏内で安定し、景気回復に沿った緩やかな利上げが想定されています。
③ 通貨レアルは、新政権への不安増大で神経質な相場展開ですが、景気回復傾向が下支え要因です。

中銀は安定した経済環境を想定

ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、12月11-12日のCopom※で、政策金利であるSELIC◇金利を6.5%に据え置きました（全会一致）。3月の利下げ以来、据え置きが続いており、やや緩和的な、景気重視の姿勢が維持されました。



出所：Bloomberg、ブラジル中央銀行のデータよりアムンディ・ジャパン作成

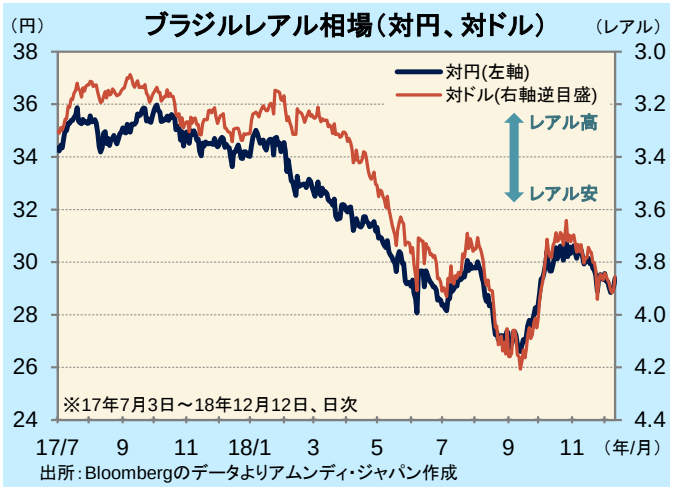
※Copom（Comitê de Política Monetária）：金融政策委員会
◇SELIC（Sistema Especial de Liquidação e Custódia）：決済・預託特別システム

インフレ率は、トラック業界の大規模ストで物流が滞り、一時的に上昇したものの、足元はそれが剥落しつつあり、11月のCPIは前年同月比＋4.1%と低下に転じています。コア（試算）では、その動きがさらに鮮明で同＋2.9%と、スト以前の水準に戻っています。

中銀は、20年までのインフレ率、政策金利の想定を発表しました。インフレ率は＋3%台後半で推移、政策金利は20年末で8.0%としています。前回会合（10月30-31日）では、19年末でインフレ率＋4.2%、政策金利8.0%としていたので、インフレはより安定化するとの想定です。今後、景気回復に沿って、徐々に景気に緩和的な水準から中立的な水準に近付けていく姿勢といえます。

景気循環が上向きなことがプラス

レアル相場は、米国での利上げ、米中貿易摩擦の影響に対する懸念、さらに10月に実施された選挙に対する警戒感などから、年初から下落傾向が続いていました。選挙終了後は警戒感が解かれ、一旦大きく反発しましたが、足元では新政権に対する不安感増大から軟調です。



出所：Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

来年1月1日に大統領に就任するボルソナロ氏は、構造改革を推進する立場であり、市場はおおむね肯定的ですが、自身が率いる社会自由党が議会では少数派のため、今後の議会運営次第では改革が遅れるという懸念があり、レアルとっての足かせです。一方、循環的な景気回復局面にあることで、前向きな投資資金の流入が期待でき、こちらは下支え要因と考えられます。目先は神経質な動きも想定されますが、中長期的には底堅いと考えます。

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)。

投資信託の購入時:購入時手数料〔最高料率3.78%(税込)〕
投資信託の換金時:信託財産留保額〔最高料率0.3%〕
投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)〔実質最高料率2.2312%(税込)〕、監査費用
運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。
※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものでありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。
本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。
弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。
弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。
投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
販売会社店頭に投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。
投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
＜R1812061＞